

ものれ〜る 39号



平成 25 年 8 月 15 日発行

ご意見・ご感想をお寄せください。

発行 武蔵村山市都市整備部多摩都市モノレール推進担当

Tel 042-565-1111(内線 272)/Fax 042-566-4493/E-mail tamamono@city.musashimurayama.lg.jp

市議会が決議しました

平成 25 年 6 月 25 日に、武蔵村山市議会により決議され、東京都知事に送付されました。

多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸の一日も早い実現を求める決議

我が武蔵村山市は、世界に類を見ない高密度で正確、安全な鉄道ネットワークを有する首都東京にありながら、唯一軌道交通の無い市であり、市民は定時性の確保が難しい路線バスや自動車の利用を余儀なくされるなど、長年にわたり不便な生活を強いられてきた。

こうした課題を解決し、さらなる活力向上にも寄与する多摩都市モノレールの箱根ヶ崎方面延伸は、平成 4 年に東京都において次期整備路線のうち事業化すべき路線とされ、さらに平成 12 年の運輸政策審議会答申においては平成 27 年までに整備着手することが適当である路線と位置づけられた。この間、本市議会は交通対策特別委員会を設置し、調査・研究を行うなど市当局と一体となってその実現に努めてきたが、いまだ着手さえもされていない。

本市の人口は、都市核地区土地区画整理事業といったまちづくりの効果もあり、ここ 10 年で 5,000 人以上増加しており、また市内には、年間集客数約 1,200 万人の大型商業施設に加え、あわせて年間 40 万人以上の利用者がいると推測される野山北・六道山公園や村山温泉かたくりの湯などの観光施設も立地している。まちづくりや商業・観光施設は、にぎわいや活力の向上に加え、モノレールの採算性確保に不可欠な基礎的な需要増加にも寄与するものであるが、現状では自動車利用に頼らざるを得ない状況から、市内各地で慢性的な渋滞が発生し、市民生活に深刻な影響を及ぼすなど、モノレール延伸による公共交通利用への転換は喫緊の課題となっている。

モノレールの導入空間となると思われる新青梅街道は、平成 23 年度に東側の 1.1 キロメートルの区間、平成 24 年度には瑞穂町内の 1.4 キロメートルの区間で事業化されるなど、着実に拡幅事業が進められている。モノレール延伸時には駅舎や橋脚等が新青梅街道上に整備されることになるが、こうした整備を効率的かつ市民生活への影響を最小限にとどめて実施するためには、モノレールの延伸と新青梅街道の拡幅を同時に進めていくことが望ましいと言える。

東京都は、平成 25 年 3 月に策定された新たな多摩のビジョンの中で、将来の輸送需要の動向なども見据えながら、国や関係自治体、鉄道事業者とともに検討していくとしている。

よって、武蔵村山市議会は、東京都に対し、多摩都市モノレール箱根ヶ崎方面延伸の検討を早急に進め、一日も早く実現するよう強く求めるものである。

以上、決議する。

平成 25 年 6 月 25 日

武蔵村山市議会

多摩地域都市モノレール等建設促進協議会が決議しました

多摩地域都市モノレール等建設促進協議会（モノ促協）とは・・・

多摩地域の都市モノレール等の建設を促進し、南北交通結節機能の強化を図ることにより、公共交通機関の不足を補うとともに自立的都市圏の確立と、地域社会の開発及び住民福祉の向上を図ることを目的として、多摩 23 市 3 町 1 村の市町村長、議長、議員、担当部長が構成員となり、昭和 57 年 7 月に設立された協議会です。武蔵村山市長は、副会長となっています。

平成 25 年 7 月 29 日（月）立川市において総会が開催され、この総会で、次のように決議されました。



決議

平成二十三年三月十一日、東北関東地方を襲った東日本大震災では、多摩地域の公共交通機関にも大きな影響を与え、公共交通ネットワークの重要性が改めて認識された。

今後、防災の観点からのまちづくりの重要性が増す中で、多摩都市モノレール事業は、多摩自立都市圏の形成を図る上で重要な公共交通網の根幹をなすものとして、構想路線全線の早期事業化が強く望まれているところである。

このうち、多摩センター駅・上北台駅間約一六キロ区間において、平成二十四年度には、一日平均の乗客数が十二万五千人に達し、地域市民の足として、定着してきたことは、まことに喜ばしい限りである。

これもひとえに国、東京都はもとより地元国会議員及び都議会議員の皆さまのご尽力とご支援の賜であり、ここに深く感謝申しあげるとともに、時期整備路線の早期事業化にさらなるお力添えをお願いするものである。次期整備路線のなかでは、上北台駅・箱根ヶ崎間が「事業化すべき路線」として、また、多摩センター駅・町田間及び多摩センター駅・八王子間が「事業化に向けて導入空間の確保に着手すべき路線」として位置付けられている。

今後とも、多摩地域を相互に結ぶ多摩都市モノレール全線九十三キロの早期開業を期するため、国、東京都及び関係機関に対し、引き続き事業促進を強く求めるとともに、促進協議会加盟市町村が一致協力し、事業の促進に全力で取り組むことを、ここに宣言する。

右、決議する。

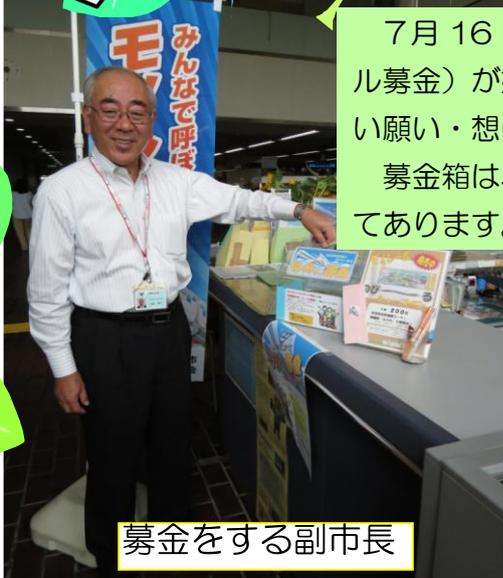
平成二十五年七月二十九日

多摩地域都市モノレール等建設促進協議会

モノちゃん募金

7月16日(火)から、モノちゃん募金(多摩都市モノレール募金)が始まりました。モノレール延伸に対する皆さまの熱い願い・想いを募金のかたちでお預かりします。

募金箱は、市役所1階情報コーナーなど市内6カ所に設置してあります。



募金をする副市長



総合センター



情報コーナー



市民会館



情報館えのき



総合体育館



かたくりの湯

7月27日(土)には、ひまわりガーデン武蔵村山の開園式で、街頭募金活動を行い、**10,539円**の募金をお預かりしました。ご支援、ご協力ありがとうございました。

7月16日から31日までに集まった募金は、**30,389円**(10,539円を含む)でした。

次の街頭募金は、8月24日(土)の観光納涼花火大会の会場で行います。

多くの皆さまのご協力をお待ちしています。

モノレールのび〜るシャープペンも販売しますので、この機会にぜひお買い求めください

＼(。^。)^／



ひまわりガーデン武蔵村山

延伸に向けた主な課題を考える **3** 連載

多摩都市モノレール延伸に向けた課題として

- 1 多摩都市モノレール株式会社の経営の安定化
- 2 延伸区間沿道の土地区画整理事業やまちづくりの推進
- 3 新青梅街道拡幅整備事業との関係 が、考えられます。

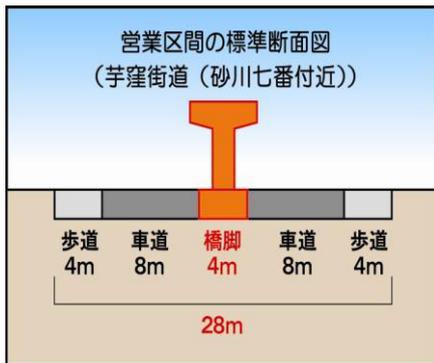
39号では、「3 新青梅街道拡幅整備事業との関係」について考えます。

現在、東京都は、交通渋滞解消の視点から、新青梅街道の拡幅整備事業を進めています。

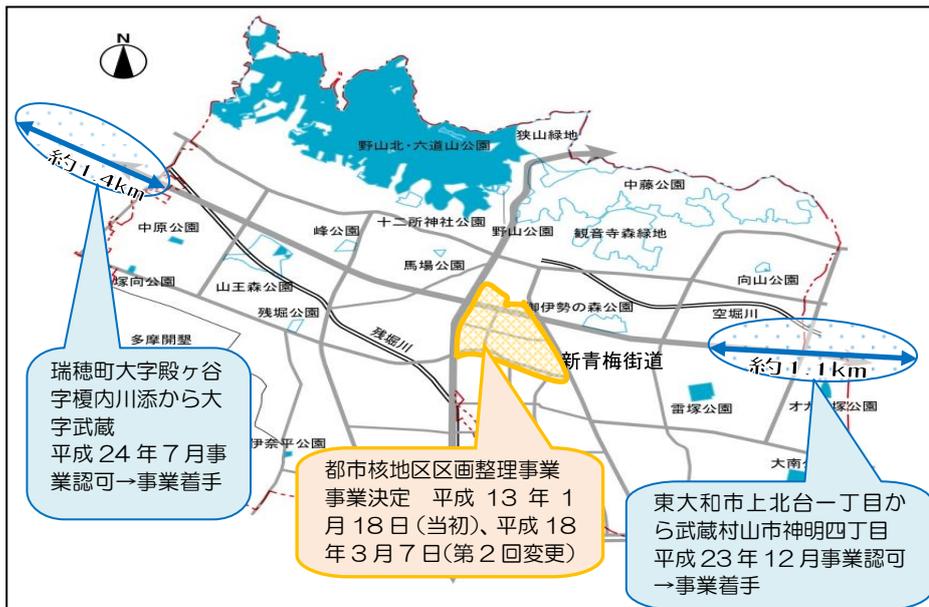
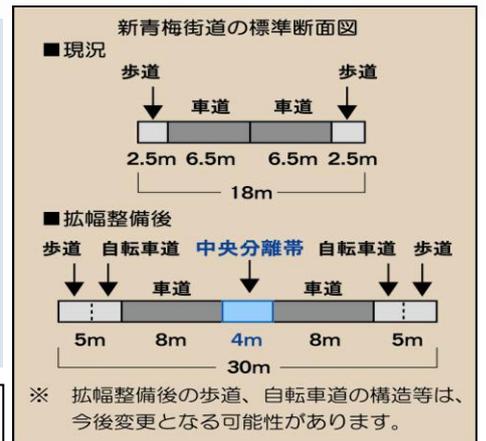
新青梅街道（東大和市上北台から瑞穂町箱根ヶ崎間約 6.7 km）については、東京都が平成 17 年 3 月 11 日に現在の幅員 18m から 30m に拡幅整備する都市計画変更を行っています。



現在の新青梅街道：慢性的な渋滞状態



営業区間の導入区間においては、橋脚部分が 4m あり、新青梅街道の拡幅整備計画においても中央分離帯が 4m と予定されていることから、市では、新青梅街道を拡幅整備することは、モノレールの延伸に必要な導入空間の確保にも寄与す



るため、モノレールの延伸に向けて一歩ずつ進んでいると考えています。

都では、この区間を 5 区間に分割して整備する予定としています。

現在、既に 2 つの区間 (左図の青丸区間) は事業認可を取得し、事業に着手し、測量や用地買収などを開始しています。

延伸に向けた現状や課題については、パンフレット「**みんなの願い！多摩都市モノレール延伸！！**」をご覧ください。パンフレットは、都市計画課窓口や市内公共施設においてあるほか、市ホームページからダウンロードできます。